

全国石油商業組合連合会・全国石油業共済協同組合連合会・(社)全国石油協会  
三団体正副会長・支部長・部会長 合同会議

1. 日時、場所

平成24年7月4日(水) 13時~14時  
石油会館 5階会議室

2. 参加者

全国石油商業組合連合会・全国石油業共済協同組合連合会・(社)全国石油協会  
各正副会長・支部長・部会長 約20名

3. 会場での主な意見

【クリーンエネルギーへの重点シフトと成長の確保】

・「化石燃料のクリーン利用」という表現は、あたかも、化石燃料がクリーンでないと決めつけているので、使わないで欲しい。

【地球温暖化問題解決への貢献】

・CO<sub>2</sub>は空气中に0.032%しかなく、どのくらい地球温暖化に影響があるのか、検証すべき。

・CO<sub>2</sub>排出量に占めるガソリン起源のCO<sub>2</sub>排出量は1割程度(11.3%)しかなく、CO<sub>2</sub>削減の名の下に、石油を目の敵にするのは止めてほしい。

【コストの抑制、空洞化防止】

・全国でSSが淘汰され、地域における石油供給基盤が危機に瀕している。

・災害時も含めたエネルギーの安定供給確保を図るためにも、全国に張り巡らされたSSが地域におけるエネルギー供給拠点の最後の拠り所であり、SSのこれ以上の減少を食い止め、SSネットワークの維持・強化を図るための具体的な対策を、国は速やかに考えて欲しい。

【3つのシナリオ】

・石油の需要が2030年に4割に落ち込むというが、どうしてそこまで減るのか、具体的な要因を教えてください。

・重油ボイラー禁止や灯油ストーブの販売禁止、中心市街地へのガソリン車等の乗り入れ制限といったゼロシナリオは、あまりにも現実からかけ離れているのではないかと。

・とりわけ、雪の多い地域では電気だけでは冬を越せない。加えて、災害で停電になれば凍死するおそれすらある。災害時も含めたエネルギーの安定供給を考えると、現実的に石油の需要を確保していかなければ、国民生活や経済活動に支障をきたすのではないかと。

・ガソリンや軽油から高額の税を徴収しながら、石油が減る方向の政策(次世代自動車普及など)に使うのはどうか。石油から集めた税金は、石油に使うべきではないかと。

以上